



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日
上場取引所 東 名

上場会社名 トヨタ紡織株式会社
 コード番号 3116 URL http://www.toyota-boshoku.com
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石井 克政
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岩森 俊一 TEL (0566)26-0313
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月14日 配当支払開始予定日 平成28年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,415,772	8.4	59,492	83.7	56,123	36.6	3,900	△25.0
27年3月期	1,305,502	7.1	32,393	12.4	41,091	2.0	5,204	△58.7

（注）包括利益 28年3月期 △9,661百万円（－） 27年3月期 21,585百万円（△42.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	21.02	21.02	1.9	7.8	4.2
27年3月期	28.08	－	2.5	6.0	2.5

（参考）持分法投資損益 28年3月期 554百万円 27年3月期 1,117百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	725,895	243,146	27.3	1,065.72
27年3月期	719,680	264,038	30.0	1,164.36

（参考）自己資本 28年3月期 197,816百万円 27年3月期 215,793百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	78,912	△48,086	△8,739	160,904
27年3月期	65,536	△51,615	516	143,493

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	－	9.00	－	9.00	18.00	3,335	64.1	1.6
28年3月期	－	15.00	－	15.00	30.00	5,567	142.7	2.7
29年3月期(予想)	－	18.00	－	18.00	36.00		23.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	660,000	△4.8	23,500	△15.3	23,500	△21.7	10,000	△43.5	53.87
通期	1,330,000	△6.1	52,500	△11.8	52,500	△6.5	29,000	643.5	156.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	187,665,738株	27年3月期	187,665,738株
28年3月期	2,047,337株	27年3月期	2,334,114株
28年3月期	185,525,873株	27年3月期	185,316,234株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は平成28年4月28日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国においては景気が緩やかに回復し、欧州についても景気を持ち直しが見られましたものの、中国の経済成長の鈍化、原油価格の下落による資源国に与える影響、また欧州・中東における地政学的リスクの高まりなどにより、不透明感がより一層増してまいりました。また日本経済は、日銀による金融政策などにより企業収益や雇用に改善がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、海外景気の下振れ懸念、また昨年未からの円高の進行など、予断を許さない状況が続いております。

自動車業界におきましては、米国では、ガソリン価格安や緩やかな経済成長に支えられ、ピックアップトラックやSUVを中心として販売台数は増加いたしました。また欧州でも景気を持ち直しにより販売台数は堅調に推移いたしました。中国やタイなどアジア諸国においては経済成長の鈍化に伴い、厳しい状況が続いております。また、日本においては、人気新型車の投入などにより普通車は前年並みの販売台数を確保できましたが、これまで堅調であった軽自動車では、軽自動車税率見直しの駆け込み需要による反動的な販売減がみられ、全体としては緩やかな減少傾向が続いております。

このような情勢の中で当社グループは、2016年度までの2年間を体質強化の期間と定め、もう一度原点に立ち返って、足元固め、構造改革を推進しております。昨年10月からは、第1に「開発力と生産技術力・生産力の徹底的な強化」、第2に「経営情報基盤の構築の取り組みの加速」、第3に「社員がいきいきと働くことができる環境の整備」を最重点課題として取り組んでおります。

また11月には、「もっといいシートづくり」を加速させるため、アイシン精機(株)とシロキ工業(株)から、トヨタ自動車(株)に供給するシート骨格事業を集約いたしました。これにより開発から生産まで、グローバルで一貫した体制となり、開発力の強化、開発スピードの向上を図ってまいります。

技術開発につきましては、Toyota New Global Architecture (TNGA) の思想に基づいた、シートの新しい標準骨格を開発し、新型プリウスに搭載されました。「環境・安全」の両面に配慮するとともに、「軽量化・高剛性化」、さらに、生産の合理化対応の構造など、高い次元でバランスのとれた骨格となっております。また、身体にフィットする骨格構造を追求することで、シート全体の「乗り心地性能」の向上を実現しております。

また、当社初の航空機シートが搭載された全日本空輸(株)の国内線ボーイング767が、5月より就航しております。このシートは、自動車で培った技術・知見を最大限に活かし、男女問わずリラックスできる姿勢を保持できるようになっております。また体格差を考慮したレイアウトを追求することで、使いやすさと心地よさも、お客様にご満足いただけるものと思っております。

また、夏の炎天下におけるシートを、エアコンの冷風を活用して即時に冷やす「速涼シート」や、上質な肌触りの本革を採用し、伸ばした足をゆったりと受けとめるオットマンや格納式テーブルなどを装備したロイヤルラウンジシートなど、お客様の期待にお応えする数々の新製品を生み出してまいりました。

収益体質強化につきましては、北中南米では、既存事業の合理化や再編を進めてまいりました。生産準備費用や立上げロスの増加により、収益的にも厳しい状況が続いておりましたが、「モノづくりの基本の徹底」、「収益改善活動」の2本柱で収益構造改革に取り組んできた結果、災害や品質不良、納入不具合の改善が着実に進み、利益の出せる企業体質に変革しつつあります。

また、欧州では、全社をあげて収益構造改革を進めてまいりましたが、ビジネスとして成り立たせるためには、さらにもう一步踏み込んだ抜本的な改革が必要との結論にいたりしました。今後の損失の拡大を回避するため、紡織オートモーティブヨーロッパ(有)の3工場と、紡織オートモーティブポーランド(有)、紡織オートモーティブチェコ(有)の全株式売却及びトヨタ紡織ヨーロッパ(株)のミュンヘン支店の事業のうち、自動車シート事業を除く内装事業を売却することにいたしました。一方で、今後の持続可能な成長に向け、当社の独自開発生産技術である『天然繊維同時成形技術』を活用したドアトリム事業を、売却先と合併会社 (Megatech Boshoku Europe s.r.o) を設立し、継続していくことにいたしました。

CSR活動の取り組みといたしましては、当社は基本理念において「よき企業市民として社会との調和を目指す」ことを宣言し、コンプライアンス、リスクマネジメント、社会貢献を、CSR活動の重点課題として取り組んでおります。特にリスクマネジメントでは、災害発生時の初動対応と迅速に事業を復旧し、社会的な使命を果たすための事業の継続計画 (BCP) のグローバルな整備に取り組んでおります。

また社会貢献では、世界各地での森づくり活動を実施しています。また地域社会とのつながりを最重点として、その地域のニーズに耳を傾け、地域に根ざし、地域社会から信頼される社会貢献活動に取り組んでいます。

環境活動といたしましては、2015年度を最終年度とする環境取り組みプランでは、低炭素社会・循環型社会の構築に向けて、また環境負荷物質の低減、地域社会との関わりを基本として活動を行ってまいりました。低炭素社会の構築では、省エネラインや再生可能エネルギー設備の導入を進めるとともに、輸送効率の向上を図り、グローバルなCO₂排出量の低減に努めてきました。循環型社会の構築では、生産における廃棄物の発生抑制や利材化、また水使用量の低減活動にも取り組んでまいりました。環境負荷物質の低減については、各国の法規に従って化学物質の管理を行い、環境負荷物質の低減に取り組み、地域とのかかわりでは、異常・苦情ゼロ活動を推進するため、環境リスクマップに基づき、各工場・事業体での巡回・対策を実施してまいりました。

連結売上高につきましては、日本地域での車種構成の変化や為替の影響などにより、前連結会計年度に比べ1,102億円(8.4%)増加の1兆4,157億円となりました。利益につきましては、主要車種のモデルチェンジに伴う生産準備費用等、諸経費の増加などによる減益要因はありましたが、増収の影響や合理化などの増益要因により、連結営業利益は、前連結会計年度に比べ270億円(83.7%)増加の594億円、連結経常利益は、前連結会計年度に比べ150億円(36.6%)増加の561億円となりました。連結親会社株主に帰属する当期純利益は欧州子会社における事業整理等、特別損失の計上などにより、前連結会計年度に比べ13億円(△25.0%)減少の39億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

当地域におきましては、生産台数は減少しましたが、とりわけ高付加価値製品の販売が拡大したことなどにより、売上高は、前連結会計年度に比べ473億円(7.0%)増加の7,262億円となりました。営業利益につきましては、車種構成の変化の影響や合理化などにより、前連結会計年度に比べ40億円(18.1%)増加の260億円となりました。

② 北中南米

当地域におきましては、北米における販売拡大や為替影響などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ287億円(10.0%)増加の3,164億円となりました。営業利益につきましては、前年度に発生した製品立上げ影響の解消も含めた合理化や諸経費の減少などにより、前連結会計年度に比べ82億円増加の42億円となりました。

③ アジア・オセアニア

当地域におきましては、タイなどでの減産はありましたが、中国における生産台数の増加や為替影響などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ442億円(14.1%)増加の3,572億円となりました。営業利益につきましては、合理化や為替影響などにより、前連結会計年度に比べ122億円(61.4%)増加の321億円となりました。

④ 欧州・アフリカ

当地域におきましては、為替影響などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ52億円(△5.2%)減少の965億円となりました。営業損失につきましては、前年度に発生した製品立上げ影響の解消も含めた合理化などにより、前連結会計年度に比べ25億円減少の29億円となりました。

次期の見通し

今後の世界経済は、中国経済の景気減速など先行き不透明な状態が続きながらも、米国経済の拡大などを背景に景気は緩やかな成長が続くものと予想されます。日本では、政府の景気対策等の効果などによる個人消費の回復や企業の設備投資の継続などで、緩やかな景気回復が期待されますが、最近の急激な円高基調の影響が懸念されます。

次期の連結業績見通しといたしましては、為替レート1US\$=105円、1EURO=120円の想定のもと、売上高1兆3,300億円(対当期比6.1%減)、営業利益525億円(対当期比11.8%減)、経常利益525億円(対当期比6.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益290億円(対当期比643.5%増)を見込んでおります。

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、手元流動性の増加などにより、前連結会計年度末に比べ62億円増加の7,258億円となりました。

一方、負債は、事業整理損失引当金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ271億円増加の4,827億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ208億円減少し、2,431億円となりました。主な要因は、円高の進行に伴う為替換算調整勘定の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は789億円となりました。これは主に、売上債権の増加194億円、法人税等の支払額188億円などによる資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益239億円、減価償却費410億円などにより資金が増加したことによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は480億円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入22億円、定期預金の払戻による収入10億円などによる資金の増加はありましたが、有形固定資産の取得による支出363億円、事業譲受による支出97億円などにより資金が減少したことによるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は87億円となりました。これは主に、短期借入金の純増額123億円などによる資金の増加はありましたが、長期借入金の返済による支出394億円などにより資金が減少したことによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3
自己資本比率 (%)	26.9	32.1	31.4	30.0	27.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.3	41.9	29.3	38.7	46.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	2.8	2.8	2.2	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.9	31.4	39.9	42.5	41.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業活動によるキャッシュ・フロー+利息の支払額+法人税等の支払額)/利息の支払額

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社は、株主の皆様の利益確保を重要な経営課題のひとつとし、長期安定的な配当の継続を基本に、連結業績及び配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、経営基盤の一層の強化・充実並びに今後の事業展開に有効活用し、長期的に株主の皆様の利益向上に努めたいと考えております。

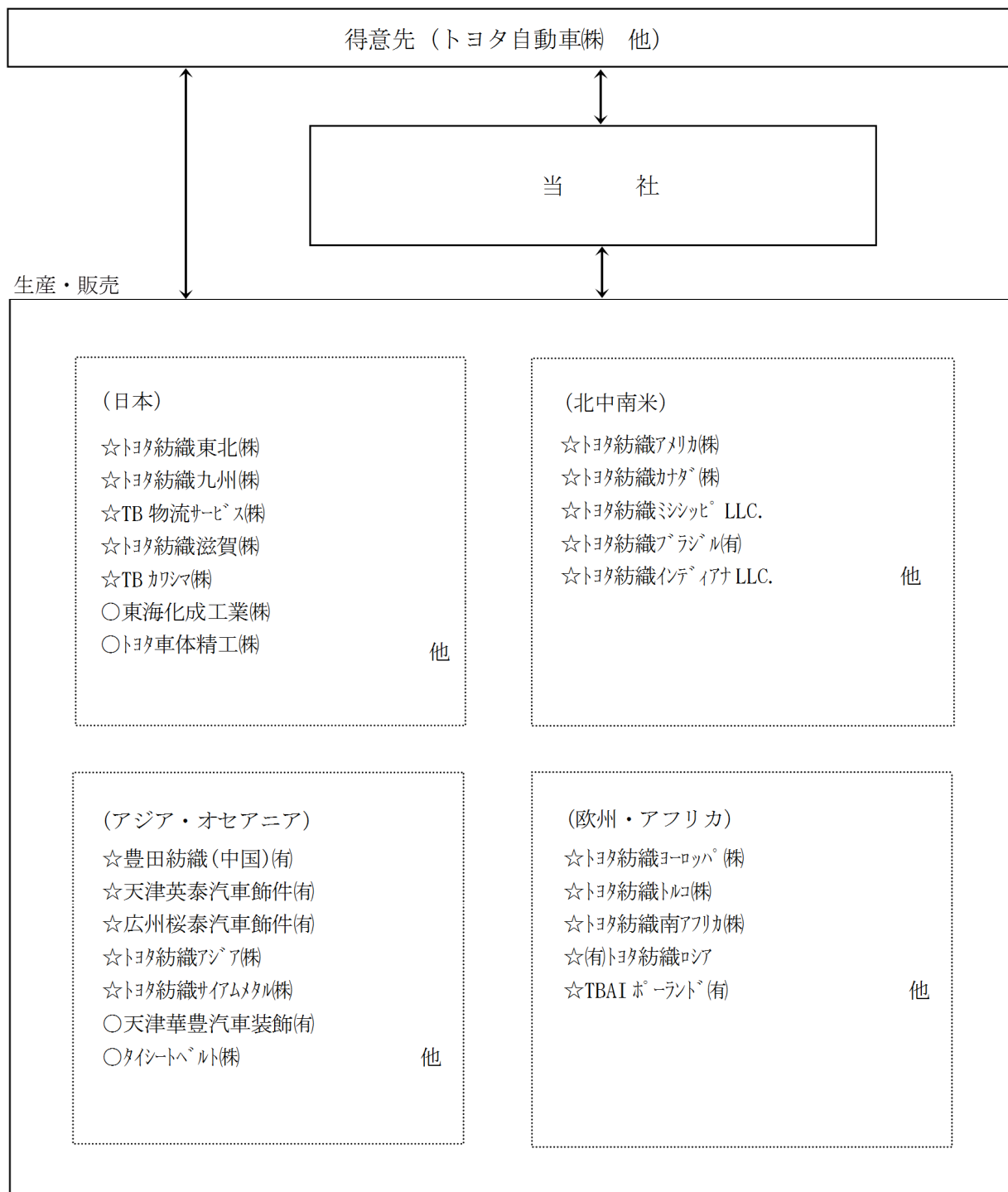
当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として前中間期に比べ6円増配の1株につき15円をお支払させていただきました。また、期末の配当金につきましても、前期と比べ6円増配の1株につき15円とし、年間いたしましては前期に比べ12円増配の1株につき30円とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、当期に比べ6円増配の1株につき36円の予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を関連会社とするトヨタ自動車(株)、当社、連結子会社99社及び持分法適用関連会社14社で構成され、自動車部品及び繊維製品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、概ね次のとおりであります。



☆連結子会社、○持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

トヨタ紡織グループは、経営の基本方針を次のとおり「基本理念」として掲げております。

- ① 社会 よき企業市民として社会との調和ある成長を目指す。
 - ・企業倫理の徹底をはかり、公正で透明な企業活動の推進。
 - ・クリーンで安全な商品を提供することを使命とし、地球環境保護を重視した企業活動の推進。
 - ・地域社会の一員としての役割を自覚し、よい社会づくりに貢献。
- ② お客様 革新的な技術開発、製品開発に努め、お客様に喜ばれる、よい商品を提供する。
- ③ 株主 将来の発展に向けた革新的経営を進め、株主の信頼に応える。
- ④ 社員 労使相互信頼を基本に、社員の個性を尊重し、安全で働きやすい職場環境をつくる。
- ⑤ 取引先 開かれた取引関係を基本に、互いに研鑽に努め、共に長期安定的な成長を目指す。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の世界経済の見通しにつきましては、米国の経済は当面は堅調に推移するものと思われ、また欧州経済も、緩やかに回復が続くことが期待されますが、中国をはじめとするアジア経済の状況、欧州・中東の地政学的リスク、米国の金融政策正常化による新興国通貨に与える影響など、景気の不確実性が一段と増すものと思われまます。また、日本経済においては、景気の緩やかな回復基調が見込まれますが、海外景気の行方によっては厳しい経営環境となることが予想されます。

自動車業界においては、モビリティ環境は大きく変化しており、消費者の嗜好は多様化することが予想されます。お客様の嗜好や市場環境の変化を見据え、新しい技術を開発し製品を創造することが、持続可能な成長のために不可欠な競争力の強化につながると考えます。このような中で当社グループは、喫緊の課題である「体質強化」を完遂することを最優先に取り組むとともに、成長戦略を描き、①競争力のさらなる向上と、②強靱な事業構造の構築の2本を柱に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等及び外国人株主比率の推移を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,140	168,186
受取手形及び売掛金	184,237	188,886
有価証券	55,294	5,000
商品及び製品	11,365	8,475
仕掛品	12,201	6,083
原材料及び貯蔵品	29,239	30,275
繰延税金資産	5,628	6,239
その他	37,932	40,558
貸倒引当金	△564	△663
流動資産合計	433,475	453,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	183,230	187,600
減価償却累計額	△98,000	△103,603
建物及び構築物 (純額)	85,230	83,997
機械装置及び運搬具	320,268	322,265
減価償却累計額	△232,458	△239,958
機械装置及び運搬具 (純額)	87,810	82,307
工具、器具及び備品	113,145	113,925
減価償却累計額	△99,707	△101,900
工具、器具及び備品 (純額)	13,437	12,024
土地	27,845	27,117
リース資産	3,094	2,762
減価償却累計額	△2,948	△2,657
リース資産 (純額)	146	104
建設仮勘定	26,728	8,315
有形固定資産合計	241,197	213,867
無形固定資産		
のれん	556	6,403
その他	1,816	1,400
無形固定資産合計	2,372	7,804
投資その他の資産		
投資有価証券	16,114	15,955
繰延税金資産	19,036	27,685
退職給付に係る資産	96	—
その他	7,558	7,711
貸倒引当金	△171	△169
投資その他の資産合計	42,634	51,182
固定資産合計	286,204	272,853
資産合計	719,680	725,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	177,163	178,714
短期借入金	39,361	48,538
1年内返済予定の長期借入金	39,841	23,881
未払費用	45,326	41,427
未払法人税等	9,706	7,168
製品保証引当金	2,030	7,238
役員賞与引当金	279	248
事業整理損失引当金	—	23,019
資産除去債務	—	78
その他	22,016	18,892
流動負債合計	335,725	349,208
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	47,577	52,505
退職給付に係る負債	44,506	54,471
役員退職慰労引当金	464	311
資産除去債務	288	250
その他	7,079	6,001
固定負債合計	119,916	133,539
負債合計	455,642	482,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	9,096	8,691
利益剰余金	200,026	199,475
自己株式	△4,618	△4,050
株主資本合計	212,904	212,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,119	1,507
為替換算調整勘定	7,910	△3,125
退職給付に係る調整累計額	△7,142	△13,080
その他の包括利益累計額合計	2,888	△14,699
新株予約権	332	72
非支配株主持分	47,912	45,257
純資産合計	264,038	243,146
負債純資産合計	719,680	725,895

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	1,305,502	1,415,772
売上原価	1,189,652	1,269,676
売上総利益	115,850	146,095
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	8,106	7,383
給料及び賞与	31,860	32,814
福利厚生費	5,199	5,422
退職給付費用	934	896
役員賞与引当金繰入額	272	212
役員退職慰労引当金繰入額	69	80
租税公課	2,367	2,841
減価償却費	3,434	3,732
研究開発費	1,628	1,159
のれん償却額	744	753
その他	28,840	31,305
販売費及び一般管理費合計	83,456	86,603
営業利益	32,393	59,492
営業外収益		
受取利息	1,397	1,323
受取配当金	102	121
固定資産賃貸料	712	735
持分法による投資利益	1,117	554
為替差益	4,363	-
その他	5,542	3,987
営業外収益合計	13,236	6,722
営業外費用		
支払利息	1,808	2,445
固定資産除却損	412	477
減価償却費	566	492
為替差損	-	2,477
その他	1,750	4,198
営業外費用合計	4,538	10,092
経常利益	41,091	56,123
特別損失		
減損損失	13,875	6,997
事業整理損	2,380	892
事業整理損失引当金繰入額	-	23,019
製品保証引当金繰入額	-	1,268
特別損失合計	16,256	32,177
税金等調整前当期純利益	24,834	23,945
法人税、住民税及び事業税	15,472	16,537
法人税等調整額	△1,084	△3,823
法人税等合計	14,387	12,713
当期純利益	10,447	11,231
非支配株主に帰属する当期純利益	5,242	7,331
親会社株主に帰属する当期純利益	5,204	3,900

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益	10,447	11,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	677	△613
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	14,911	△14,009
退職給付に係る調整額	△4,840	△5,962
持分法適用会社に対する持分相当額	388	△308
その他の包括利益合計	11,137	△20,893
包括利益	21,585	△9,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,545	△13,687
非支配株主に係る包括利益	9,039	4,025

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,400	9,098	198,363	△4,659	211,202
会計方針の変更による累積的影響額			△206		△206
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,400	9,098	198,157	△4,659	210,996
当期変動額					
剰余金の配当			△3,335		△3,335
親会社株主に帰属する当期純利益			5,204		5,204
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		41	39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△1	1,868	40	1,907
当期末残高	8,400	9,096	200,026	△4,618	212,904

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,464	△2	△3,645	△2,269	△4,452	515	41,816	249,082
会計方針の変更による累積的影響額							△8	△214
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,464	△2	△3,645	△2,269	△4,452	515	41,808	248,867
当期変動額								
剰余金の配当								△3,335
親会社株主に帰属する当期純利益								5,204
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	655	2	11,555	△4,872	7,341	△182	6,104	13,262
当期変動額合計	655	2	11,555	△4,872	7,341	△182	6,104	15,170
当期末残高	2,119	－	7,910	△7,142	2,888	332	47,912	264,038

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,400	9,096	200,026	△4,618	212,904
当期変動額					
剰余金の配当			△4,451		△4,451
親会社株主に帰属する当期純利益			3,900		3,900
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		42		568	611
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△447			△447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△405	△550	567	△388
当期末残高	8,400	8,691	199,475	△4,050	212,515

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,119	7,910	△7,142	2,888	332	47,912	264,038
当期変動額							
剰余金の配当							△4,451
親会社株主に帰属する当期純利益							3,900
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							611
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△612	△11,036	△5,938	△17,587	△259	△2,655	△20,502
当期変動額合計	△612	△11,036	△5,938	△17,587	△259	△2,655	△20,891
当期末残高	1,507	△3,125	△13,080	△14,699	72	45,257	243,146

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,834	23,945
減価償却費	40,121	41,012
減損損失	13,875	6,997
事業整理損	2,380	583
のれん償却額	744	753
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,828	2,048
受取利息及び受取配当金	△1,499	△1,444
支払利息	1,808	2,445
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	23,019
為替差損益 (△は益)	△1,628	814
持分法による投資損益 (△は益)	△1,117	△554
有形固定資産売却損益 (△は益)	△238	△60
売上債権の増減額 (△は増加)	2,026	△19,430
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△290	4,045
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,413	△5,589
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,926	16,061
未払金の増減額 (△は減少)	1,170	△1,783
未払費用の増減額 (△は減少)	3,274	△2,218
その他	△4,693	7,240
小計	76,258	97,886
利息及び配当金の受取額	2,816	2,222
利息の支払額	△1,859	△2,389
法人税等の支払額	△11,678	△18,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,536	78,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,962	△36,392
有形固定資産の売却による収入	2,849	2,249
投資有価証券の取得による支出	△82	△684
貸付けによる支出	△150	△58
貸付金の回収による収入	97	138
定期預金の預入による支出	△1,228	△3,860
定期預金の払戻による収入	1,306	1,073
子会社株式の売却による収入	1,118	—
事業譲受による支出	—	△9,700
その他	△563	△852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,615	△48,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,036	12,350
長期借入れによる収入	6,361	29,611
長期借入金の返済による支出	△6,677	△39,468
配当金の支払額	△3,335	△4,452
非支配株主への配当金の支払額	△4,476	△6,279
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△519
その他	△391	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	516	△8,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,407	△4,675
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,845	17,410
現金及び現金同等物の期首残高	126,648	143,493
現金及び現金同等物の期末残高	143,493	160,904

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全子会社(99社)を連結範囲に含めております。

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

全関連会社(14社)に持分法を適用しております。

主要な持分法適用関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、青島英聯精密模具(有)は、子会社の豊田紡織(中国)(有)による資本参加に伴い、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりであります。

12月31日 トヨタ紡織ブラジル(有)、豊田紡織(中国)(有)、天津英泰汽車飾件(有)、
広州桜泰汽車飾件(有)、(有)トヨタ紡織ロシア 他 計34社

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)② その他有価証券
時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

償却の方法は、主として、有形固定資産(リース資産を除く)については定率法、無形固定資産(リース資産を除く)については定額法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、一部の機械装置については経済的耐用年数を採用しております。

また、主として、2007年3月31日以前に取得した機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については、残存価額が取得価額の5%に到達した後、実質的残存価額まで償却を行っております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、主にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を含めて総合的に勘案し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ③ 製品保証引当金
製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、将来支出が見込まれる額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ⑤ 事業整理損失引当金
事業の譲渡等に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。
- (6) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として17年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、原則として発生時以降5年間の均等償却で行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金及び要求支払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ111百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が447百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は447百万円減少しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.4%から2016年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、2017年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.2%に、2018年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については29.9%となります。

この結果、当連結会計年度末において、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,118百万円減少し、法人税等調整額が1,705百万円、その他有価証券評価差額金が30百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が443百万円減少しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、各地域において現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当社は「日本」、「北中南米」、「アジア・オセアニア」及び「欧州・アフリカ」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	629,746	282,520	294,872	98,363	1,305,502	—	1,305,502
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,122	5,095	18,110	3,500	75,827	△75,827	—
計	678,868	287,615	312,982	101,863	1,381,329	△75,827	1,305,502
セグメント利益又は損失(△)	22,072	△4,082	19,927	△5,462	32,455	△61	32,393
セグメント資産	449,225	103,492	210,538	64,641	827,897	△108,216	719,680
その他の項目							
(1) 減価償却費	16,890	7,446	12,461	3,322	40,121	—	40,121
(2) のれんの償却額	8	100	—	635	744	—	744
(3) 持分法適用会社への投資額	7,206	—	0	1,450	8,657	—	8,657
(4) 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	14,336	9,437	18,481	7,934	50,190	—	50,190

(注) 1 セグメント利益の調整額△61百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産の調整額△108,216百万円は、全社資産66,352百万円、債権債務相殺消去等△174,568百万円であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	671,826	312,293	338,495	93,156	1,415,772	—	1,415,772
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,437	4,112	18,712	3,407	80,670	△80,670	—
計	726,264	316,406	357,208	96,564	1,496,443	△80,670	1,415,772
セグメント利益又は損失(△)	26,074	4,213	32,159	△2,908	59,539	△46	59,492
セグメント資産	441,969	91,461	199,786	50,585	783,803	△57,908	725,895
その他の項目							
(1) 減価償却費	17,572	7,043	13,511	2,885	41,012	—	41,012
(2) のれんの償却額	552	2	—	198	753	—	753
(3) 持分法適用会社への投資額	6,732	—	564	1,392	8,689	—	8,689
(4) 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	15,141	5,149	12,307	4,300	36,898	—	36,898

(注) 1 セグメント利益の調整額△46百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産の調整額△57,908百万円は、全社資産87,037百万円、債権債務相殺消去等△144,946百万円であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 関連情報

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位: 百万円)

日本	アメリカ	中国	その他	合計
619,831	198,998	123,130	363,540	1,305,502

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	中国	アメリカ	その他	合計
94,158	47,667	31,019	68,352	241,197

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	382,208	日本
トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ(株)	139,688	北中南米
トヨタ車体(株)	119,039	日本

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	中国	その他	合計
641,156	229,715	142,317	402,583	1,415,772

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アメリカ	その他	合計
89,147	39,437	25,200	60,081	213,867

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	398,111	日本
トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ(株)	153,227	北中南米
トヨタ車体(株)	147,563	日本

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北中南米	アジア・オセアニア	欧州・アフリカ	合計
減損損失	1,733	3,361	—	8,780	13,875

当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北中南米	アジア・オセアニア	欧州・アフリカ	合計
減損損失	728	990	4,322	955	6,997

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北中南米	アジア・オセアニア	欧州・アフリカ	合計
当期償却額	12	100	—	635	747
当期末残高	—	2	—	553	556

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により、発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	日本	北中南米	アジア・オセアニア	欧州・アフリカ	合計
当期償却額	3	—	—	—	3
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北中南米	アジア・オセアニア	欧州・アフリカ	合計
当期償却額	552	2	—	198	753
当期末残高	6,073	—	—	330	6,403

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
重要な負ののれん発生益の計上はありません。

当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
重要な負ののれん発生益の計上はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり純資産額	1,164円36銭	1,065円72銭
1株当たり当期純利益	28円08銭	21円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	21円02銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,204	3,900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,204	3,900
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,316	185,525
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	—	70
(うち新株予約権(千株))	—	(70)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2009年6月19日定時株主総会による新株予約権(新株予約権の数2,670個)及び2010年6月23日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,174個)。	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	264,038	243,146
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	48,245	45,330
(うち新株予約権)	(332)	(72)
(うち非支配株主持分)	(47,912)	(45,257)
普通株式にかかる期末の純資産額(百万円)	215,793	197,816
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	185,331	185,618

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。